

令和5年度

財 務 諸 表

(第7期事業年度)

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日



NAGANO UNIVERSITY

公立大学法人長野大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注記事項	8
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細	12
2. 棚卸資産の明細	13
3. 有価証券の明細	13
4. 長期貸付金の明細	13
5. 長期借入金の明細	13
6. 公立大学法人債の明細	13
7. 引当金の明細	13
8. 資産除去債務の明細	13
9. 保証債務の明細	13
10. 資本剰余金の明細	13
11. 目的積立金の取崩しの明細	13
12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
13. 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	14
14. 役員及び教職員の給与の明細	14
15. 開示すべきセグメント情報	14
16. 業務費及び一般管理費の明細	15
17. 寄附金の明細	18
18. 受託研究の明細	18
19. 共同研究の明細	18
20. 受託事業等の明細	18
21. 科学研究費助成事業等の明細	18
22. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		1,209,432,907
建物	1,387,697,785	
減価償却累計額	<u>△ 360,228,769</u>	1,027,469,016
構築物	17,379,125	
減価償却累計額	<u>△ 9,775,211</u>	7,603,914
機械装置	19,631,955	
減価償却累計額	<u>△ 7,234,787</u>	12,397,168
工具器具備品	479,211,331	
減価償却累計額	<u>△ 225,991,166</u>	253,220,165
図書		634,637,103
美術品・收藏品		11,931,350
車両運搬具	8,277,554	
減価償却累計額	<u>△ 7,854,032</u>	423,522
建設仮勘定		<u>55,542,700</u>
有形固定資産合計		<u>3,212,657,845</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		9,087,082
電話加入権		<u>756,000</u>
無形固定資産合計		<u>9,843,082</u>
3 投資その他の資産		
投資有価証券		200,000,000
長期前払費用		2,252,360
出資金		11,000
その他		<u>69,440</u>
投資その他の資産合計		<u>202,332,800</u>
固定資産合計		<u>3,424,833,727</u>
II 流動資産		
現金及び預金		4,900,319,989
前払費用		1,868,680
仮払金		30,000
立替金		53,525
未収金		25,816,039
流動資産合計		<u>4,928,088,233</u>
資産合計		<u><u>8,352,921,960</u></u>

負債の部		
I 固定負債		
長期繰延補助金等	19,759,143	
長期寄附金債務(注)	3,538,348,675	
退職給付引当金	96,405,156	
資産除去債務	53,363,749	
長期リース債務	124,987,896	
固定負債合計		3,832,864,619
II 流動負債		
寄附金債務(注)	1,156,573,219	
未払金	174,409,244	
未払消費税等	2,529,100	
預り金	26,471,872	
リース債務	37,927,746	
流動負債合計		1,397,911,181
負債合計		5,230,775,800
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金	2,068,440,000	
資本金合計		2,068,440,000
II 資本剰余金		
資本剰余金	295,451,445	
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 317,179,722	
利息費用相当累計額(△)(注)	△ 341,792	
資本剰余金合計		△ 22,070,069
III 利益剰余金		
前中期目標期間積立金	49,422,522	
当期末処分利益	1,026,353,707	
(うち当期総利益)	(1,026,353,707)	
利益剰余金合計		1,075,776,229
純資産合計		3,122,146,160
負債純資産合計		8,352,921,960

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		1,026,353,707円
資本剰余金を減額したコスト等		
減価償却相当額	△ 51,427,116円	
利息費用相当額	△ 171,304円	
賞与引当増加相当額	2,651,429円	
退職給付引当増加相当額	△ 829,186円	
小計	△ 49,776,177円	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		976,577,530円

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額		17,465,000円
当期支出額		18,251,475円

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金					純資産合計	
	設立団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却 相当累計額 (-)	利息費用 相当累計額 (-)	資本剰余金 合計	前中期目標 期間繰越積 立金	目的積立金	積立金	当期末処分利 益(又は当期 未処理損失)	うち当期総利 益(又は当期 総損失)		利益剰余金 (又は繰越欠 損金)合計
当期首残高	2,068,440,000	2,068,440,000	294,967,445	- 265,752,606	-170,488	29,044,351	-	174,698,631	4,320,000	70,887,891	-	249,906,522	2,347,390,873
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
減価償却				- 51,427,116		- 51,427,116							- 51,427,116
時の経過による資産除去債務の増加					- 171,304	- 171,304							- 171,304
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越し							49,906,522		- 49,906,522				-
積立金への振替								- 174,698,631	245,586,522	- 70,887,891			-
設立団体等納付金の納付									- 200,000,000			- 200,000,000	-200,000,000
(2) その他													
当期純利益(又は当期純損失)										1,026,353,707	1,026,353,707	1,026,353,707	1,026,353,707
前中期目標期間繰越積立金取崩額			484,000			484,000	- 484,000					- 484,000	-
当期変動額合計	-	-	484,000	- 51,427,116	- 171,304	- 51,114,420	49,422,522	- 174,698,631	-4,320,000	955,465,816	1,026,353,707	825,869,707	774,755,287
当期末残高	2,068,440,000	2,068,440,000	295,451,445	- 317,179,722	- 341,792	- 22,070,069	49,422,522	-	-	1,026,353,707	1,026,353,707	1,075,776,229	3,122,146,160

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 273,634,333
	人件費支出	△ 968,783,249
	その他の業務支出	△ 113,289,282
	運営費交付金収入	276,083,000
	授業料収入	843,935,580
	入学金収入	154,000,200
	検定料収入	27,824,800
	受託研究収入	53,397,449
	共同研究収入	14,872,000
	受託事業等収入	5,978,573
	補助金等収入	110,974,008
	寄附金収入	14,040,664
	その他雑収入	19,332,129
	預り金の増加	4,937,244
	小計	169,668,783
	設立団体納付金の納付	△ 200,000,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,331,217
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 4,282,247,322
	定期預金の払出による収入	4,306,283,045
	有形固定資産の取得による支出	△ 98,705,302
	小計	△ 74,669,579
	利息及び配当金の受取額	4,901
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,664,678
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 23,169,378
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,169,378
IV	資金増加額(又は減少額)	△ 128,165,273
V	資金期首残高	544,744,628
VI	資金期末残高	416,579,355

利益の処分に関する書類
(令和6年7月17日)

(単位:円)

I 当期末処分利益		1,026,353,707
当期総利益	1,026,353,707	
II 利益処分量 積立金	941,788,533	
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする額 教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善積立金	<u>84,565,174</u>	<u>1,026,353,707</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(令和4年8月31日改訂)並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和6年3月改訂)(以下「地方独立行政法人会計基準等」という。)のうち、資産見返負債の廃止に係る改訂内容を適用して財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

- 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しています。

- 2 減価償却の会計処理方法

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、学校法人長野学園から承継した固定資産については、承継時の見積耐用年数としています。

- (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～47年
構築物	7年～25年
機械装置	3年～17年
工具器具備品	3年～20年
車両運搬具	2年～ 7年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の資産に係る(地方独立行政法人会計基準第87)の費用相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

- (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で償却しています。

- 3 引当金の計上基準

- (1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第88第3項に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しています。

- (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置されない教職員の退職一時金の支給に備えるため、期末要支給額の100%を計上しています。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第3項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付金の当期増加額を計上しています。

- 4 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券:原価法を採用しています。
- 5 リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- 6 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 会計方針の変更

会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上しておりません。なお、改定後の地方独立行政法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時収益に計上しております。

この結果、前年度と比較して経常収益が30,851,303円増加するとともに、臨時収益が909,214,910円増加し、当期純利益及び当期総利益は940,066,213円増加しております。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」として表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

III 貸借対照表関係

翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 58,762,276 円

IV キャッシュ・フロー計算書関係

- 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	4,900,319,989 円
定期預金	△ 4,483,740,634 円
資金期末残高	416,579,355 円
- 2 重要な非資金取引

(1) 現物寄附の受入による資産の取得	611,944 円
(2) ファイナンス・リースによる固定資産の取得	156,946,680 円
(3) 資産除去債務の増加	171,304 円

V 資産除去債務に関する事項

- 1 資産除去債務の概要
本学において、石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務について除去費用を資産除去債務として計上しています。
- 2 資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を当該建物の耐用年数に応じて5年～26年と見積り、割引率は資産除去債務計上時の日本国債の金利としました。ただし、当該金利がマイナスの場合は0%として計算しています。
- 3 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	53,192,445 円
時の経過による調整額	171,304 円
期末残高	53,363,749 円

VI 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、安全性の高い商品等に限定しています。
投資有価証券は、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有していません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額になることから、注記を省略しています。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券 満期保有目的の債券	200,000,000	198,200,000	(1,800,000)

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

投資有価証券

社債は相場価格を用いて評価しています。当法人が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しています。

VII 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

業務費用

(1) 損益計算書上の費用	1,558,969,011円	
(2) (控除)自己収入等	△ 2,120,260,028円	
業務費用合計		△ 561,291,017円

資本剰余金を減額したコスト等 49,776,177円

機会費用

地方公共団体出資の機会費用 12,881,203円 12,881,203円

(控除)設立団体納付額 △ 200,000,000円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト △ 698,633,637円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しています。

VIII 退職給付に係る注記

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	76,166,665 円
退職給付費用	30,101,504 円
退職給付の支払額	<u>△ 9,863,013 円</u>
期末における退職給付引当金	<u><u>96,405,156 円</u></u>

(2) 数理計算上の計算基礎に関する事項

簡便法で計算した退職給付費用	30,101,504 円
----------------	--------------

IX 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額 (注1) (注2)	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘 要		
					当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,194,176,711	-	-	1,194,176,711	317,161,955	51,420,453	-	-	-	877,014,756	
	構築物	132,434	-	-	132,434	17,767	6,663	-	-	-	114,667	
	計	1,194,309,145	-	-	1,194,309,145	317,179,722	51,427,116	-	-	-	877,129,423	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	189,715,914	3,805,160	-	193,521,074	43,066,814	12,213,239	-	-	-	150,454,260	
	構築物	17,246,691	-	-	17,246,691	9,757,444	1,451,603	-	-	-	7,489,247	
	機械装置	18,838,415	793,540	-	19,631,955	7,234,787	3,339,469	-	-	-	12,397,168	
	工具器具備品	364,374,830	164,381,433	49,544,932	479,211,331	225,991,166	46,413,776	-	-	-	253,220,165	
	図書	630,827,930	3,838,873	29,700	634,637,103	-	-	-	-	-	634,637,103	
	車両運搬具	8,277,554	-	-	8,277,554	7,854,032	741,244	-	-	-	423,522	
	計	1,229,281,334	172,819,006	49,574,632	1,352,525,708	293,904,243	64,159,331	-	-	-	1,058,621,465	
非償却資産	土地	1,209,432,907	-	-	1,209,432,907	-	-	-	-	-	1,209,432,907	
	美術品・收藏品	11,931,350	-	-	11,931,350	-	-	-	-	-	11,931,350	
	建設仮勘定	-	55,542,700	-	55,542,700	-	-	-	-	-	55,542,700	
	計	1,221,364,257	55,542,700	-	1,276,906,957	-	-	-	-	-	1,276,906,957	
有形固定資産合計	土地	1,209,432,907	-	-	1,209,432,907	-	-	-	-	-	1,209,432,907	
	建物	1,383,892,625	3,805,160	-	1,387,697,785	360,228,769	63,633,692	-	-	-	1,027,469,016	
	構築物	17,379,125	-	-	17,379,125	9,775,211	1,458,266	-	-	-	7,603,914	
	機械装置	18,838,415	793,540	-	19,631,955	7,234,787	3,339,469	-	-	-	12,397,168	
	工具器具備品	364,374,830	164,381,433	49,544,932	479,211,331	225,991,166	46,413,776	-	-	-	253,220,165	
	図書	630,827,930	3,838,873	29,700	634,637,103	-	-	-	-	-	634,637,103	
	美術品・收藏品	11,931,350	-	-	11,931,350	-	-	-	-	-	11,931,350	
	車両運搬具	8,277,554	-	-	8,277,554	7,854,032	741,244	-	-	-	423,522	
	建設仮勘定	-	55,542,700	-	55,542,700	-	-	-	-	-	55,542,700	
	計	3,644,954,736	228,361,706	49,574,632	3,823,741,810	611,083,965	115,586,447	-	-	-	3,212,657,845	
無形固定資産	ソフトウェア	23,811,994	-	-	23,811,994	14,724,912	3,154,719	-	-	-	9,087,082	
	電話加入権	756,000	-	-	756,000	-	-	-	-	-	756,000	
	計	24,567,994	-	-	24,567,994	14,724,912	3,154,719	-	-	-	9,843,082	
投資その他の資産	投資有価証券	200,000,000	-	-	200,000,000	-	-	-	-	-	200,000,000	
	長期前払費用	1,151,040	1,485,000	383,680	2,252,360	-	-	-	-	-	2,252,360	
	出資金	11,000	-	-	11,000	-	-	-	-	-	11,000	
	その他	69,440	-	-	69,440	-	-	-	-	-	69,440	
	計	201,231,480	1,485,000	383,680	202,332,800	-	-	-	-	-	202,332,800	

(注1) 工具器具備品の当期増加額の主なものは、文書管理システム用サーバ、仮想基盤サーバ及び無線機器の導入による資産増加です。

(注2) 工具器具備品の当期減少額の主なものは、学務業務基盤システム用サーバです。

(注3) 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、新棟建設事業(令和8年度完成予定)に係るものです。

2. 棚卸資産の明細
該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

3-1. 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

3-2. 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	株式会社三井住友フィナンシャルグループ第9回無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	

4. 長期貸付金の明細
該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細
該当事項はありません。

6. 公立大学法人債の明細
該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	76,166,665	30,101,504	9,863,013	-	96,405,156	
合 計	76,166,665	30,101,504	9,863,013	-	96,405,156	

8. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
アスベスト (石綿障害予防規則等)	53,192,445	171,304	-	53,363,749	基準第91特定有

9. 保証債務の明細
該当事項はありません。

10. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運営費交付金	731,907	-	-	731,907	
寄附金等	12,687,350	-	-	12,687,350	
目的積立金	281,548,188	484,000	-	282,032,188	2、3号館空調改修工事の建設仮勘定
計	294,967,445	484,000	-	295,451,445	

11. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称	教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善積立金	前中期目標期間繰越積立金
建設仮勘定	-	484,000
中期目標期間終了時の積立金への振替額	174,698,631	-
合 計	174,698,631	484,000

12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

12-1. 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小計	
令和5年度	-	276,083,000	276,083,000	-	276,083,000	-
合計	-	276,083,000	276,083,000	-	276,083,000	-

12-2. 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和5年度交付分	合計
期間進行基準	276,083,000	276,083,000
合計	276,083,000	276,083,000

13. 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

13-1. 施設費の明細

該当事項はありません。

13-2. 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘要 ※1
					長期繰延 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
公立大学法人長野大学 修学支援制度補助 金	上田市	直接経費	-	93,379,600	-	-	-	93,379,600	-	-	93,379,600
地域活性化人材育成 事業～SPARC～	文部科学 省	直接経費	-	16,725,708	793,540	-	-	15,932,168	-	-	16,725,708
信州上田学推進事業	上田市	直接経費	-	5,300,000	-	-	-	5,300,000	-	-	5,300,000
特定求職者雇用開発 助成事業	厚生労働 省	直接経費	9,951	170,000	-	-	-	179,951	-	-	170,000
合計		直接経費	9,951	115,575,308	793,540	-	-	114,791,719	-	-	115,575,308

※1 摘要欄には、当期交付決定額を記載しています。

※2 損益計算書の補助金等収益との差額(5,788,194円)は、前期交付額の当期収益化によるものです。

14. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:人、円)

区分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	28,995,630	4	-	-
	非常勤	2,256,780	6	-	-
	計	31,252,410	10	-	-
教員	常勤	578,940,720	59	29,430,293	7
	非常勤	37,104,481	50	-	-
	計	616,045,201	109	29,430,293	7
職員	常勤	252,651,176	38	2,989,094	4
	非常勤	33,645,479	16	-	-
	計	286,296,655	54	2,989,094	4
合計	常勤	860,587,526	101	32,419,387	11
	非常勤	73,006,740	72	-	-
	計	933,594,266	173	32,419,387	11

(注1) 役員に対する報酬は、公立大学法人長野大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当は、公立大学法人長野大学職員給与規程及び公立大学法人長野大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 上記明細には、受託研究費、共同研究費及び受託事業費に係る人件費は含まれていません。

15. 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

16. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	11,761,097	
備品費	7,692,523	
印刷製本費	9,186,812	
水道光熱費	14,025,458	
旅費交通費	8,618,645	
通信運搬費	2,678,481	
賃借料	6,362,680	
保守費	2,005,630	
修繕費	4,273,820	
損害保険料	1,802,207	
諸会費	1,798,700	
会議費	198,576	
報酬・委託・手数料	58,447,391	
奨学費	101,582,600	
租税公課	845,443	
減価償却費	17,412,607	248,692,670
研究経費		
消耗品費	7,751,130	
備品費	9,028,170	
印刷製本費	1,490,187	
水道光熱費	2,953,081	
旅費交通費	9,076,518	
通信運搬費	182,105	
賃借料	272,936	
車両燃料費	12,531	
修繕費	1,380,757	
損害保険料	80,956	
諸会費	2,289,958	
報酬・委託・手数料	9,925,277	
租税公課	18,058	
減価償却費	2,417,823	46,879,487
教育研究支援経費		
消耗品費	3,757,590	
備品費	243,935	
印刷製本費	270,354	
水道光熱費	3,067,098	
旅費交通費	388,067	
通信運搬費	11,101,146	
賃借料	50,493	
保守費	7,964,880	
修繕費	432,520	
損害保険料	73,592	
諸会費	202,300	
報酬・委託・手数料	23,557,271	
租税公課	6,640	
減価償却費	28,910,114	
図書費	29,700	80,055,700

受託研究費		
職員人件費		
常勤職員給与		
給料	3,502,700	
法定福利費	202,574	
非常勤職員給与		
給料	11,484,724	
法定福利費	1,877,665	17,067,663
消耗品費		21,879,684
備品費		470,802
水道光熱費		4,589,899
旅費交通費		592,263
通信運搬費		402,768
保守費		3,992,120
報酬・委託・手数料		3,093,233
租税公課		1,244,017
		53,332,449
共同研究費		
職員人件費		
常勤職員給与		
給料	4,232,100	
法定福利費	535,780	4,767,880
消耗品費		420,424
備品費		290,000
印刷製本費		10,230
旅費交通費		254,807
通信運搬費		28,831
報酬・委託・手数料		5,195,850
租税公課		471,978
		11,440,000
受託事業費		
教員人件費		
常勤教員給与		
給料	168,000	
職員人件費		
常勤職員給与		
給料	2,426,723	
賞与	200,000	
法定福利費	426,059	
非常勤職員給与		
給料	235,974	3,456,756
消耗品費		194,868
印刷製本費		248,956
水道光熱費		537,940
旅費交通費		93,450
通信運搬費		173,012
賃借料		26,268
諸会費		46,800
報酬・委託・手数料		1,034,260
租税公課		342,759
		6,155,069

役員人件費			
常勤役員報酬			
報酬	27,098,500		
法定福利費	1,897,130	28,995,630	
非常勤役員報酬		2,256,780	31,252,410
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	366,262,901		
賞与	116,650,904		
退職給付費用	44,314,112		
法定福利費	96,026,915	623,254,832	
非常勤教員給与			
給料	33,129,020		
法定福利費	79,631	33,208,651	656,463,483
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	162,233,278		
賞与	45,654,188		
退職給付費用	8,343,766		
法定福利費	44,763,710	260,994,942	
非常勤職員給与			
給料	29,404,405		
賞与	360,000		
法定福利費	3,881,074	33,645,479	294,640,421
一般管理費			
消耗品費		3,859,425	
備品費		1,241,258	
印刷製本費		12,872,322	
水道光熱費		8,808,219	
旅費交通費		2,360,460	
通信運搬費		2,980,550	
賃借料		548,240	
車両燃料費		294,862	
福利厚生費		725,820	
保守費		1,716,220	
修繕費		2,359,060	
損害保険料		824,180	
広告宣伝費		7,215,350	
諸会費		3,158,575	
会議費		79,496	
交際費		3,740	
報酬・委託・手数料		60,629,011	
租税公課		1,807,023	
減価償却費		18,573,506	130,057,317

17. 寄附金の明細 (単位:円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
-	17,968,200	62	※1
合計	17,968,200	62	

(注)セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しています。

※1 当期受入額には以下の現物寄附が含まれています。

(1) 資産

図書	12 件	611,944 円
合計	12 件	611,944 円

(2) 少額資産 22 件 2,771,648 円

18. 受託研究の明細 (単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
独立行政法人	直接経費	-	52,897,449	52,897,449	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	435,000	435,000	-
	間接経費	-	65,000	65,000	-
合計	直接経費	-	53,332,449	53,332,449	-
	間接経費	-	65,000	65,000	-

19. 共同研究の明細 (単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国立大学法人	直接経費	-	11,440,000	11,440,000	-
	間接経費	-	3,432,000	3,432,000	-
合計	直接経費	-	11,440,000	11,440,000	-
	間接経費	-	3,432,000	3,432,000	-

20. 受託事業等の明細 (単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	1,120,971	1,120,971	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	4,902,552	4,902,552	-
	間接経費	-	245,127	245,127	-
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	-	131,546	131,546	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	6,155,069	6,155,069	-
	間接経費	-	245,127	245,127	-

21. 科学研究費助成事業等の明細 (単位:円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究(A)	(350,000) 105,000	1	
基盤研究(B)	(1,940,000) 582,000	5	
基盤研究(C)	(4,790,000) 1,437,000	18	
挑戦的研究	(540,000) 162,000	1	
若手研究	(4,900,000) 1,470,000	6	
研究成果公開促進費 (学術図書)	(600,000) 0	1	
厚生労働科学研究費補助金	(4,345,000) 988,000	3	
合計	(17,465,000) 4,744,000	35	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として括弧内に記載しています。

22. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

区 分	金 額
現金	176,283
普通預金	416,403,072
定期預金	4,483,740,634
合 計	4,900,319,989

(2) 未収金 (単位:円)

区 分	金 額
共同研究収入	14,872,000
受託事業等収入	6,268,650
補助金等収入	4,601,300
その他	74,089
合 計	25,816,039

(3) 未払金 (単位:円)

区 分	金 額
人件費	47,370,860
教育研究経費	47,800,595
一般管理費	22,248,368
資産購入	51,297,464
受託研究費	2,388,258
共同研究費	3,152,183
受託事業費	151,516
合 計	174,409,244

(4) 預り金 (単位:円)

区 分	金 額
所得税	1,776,006
住民税	3,959,500
社会保険料	7,084,164
科学研究費補助金等	10,650,110
その他	3,002,092
合 計	26,471,872